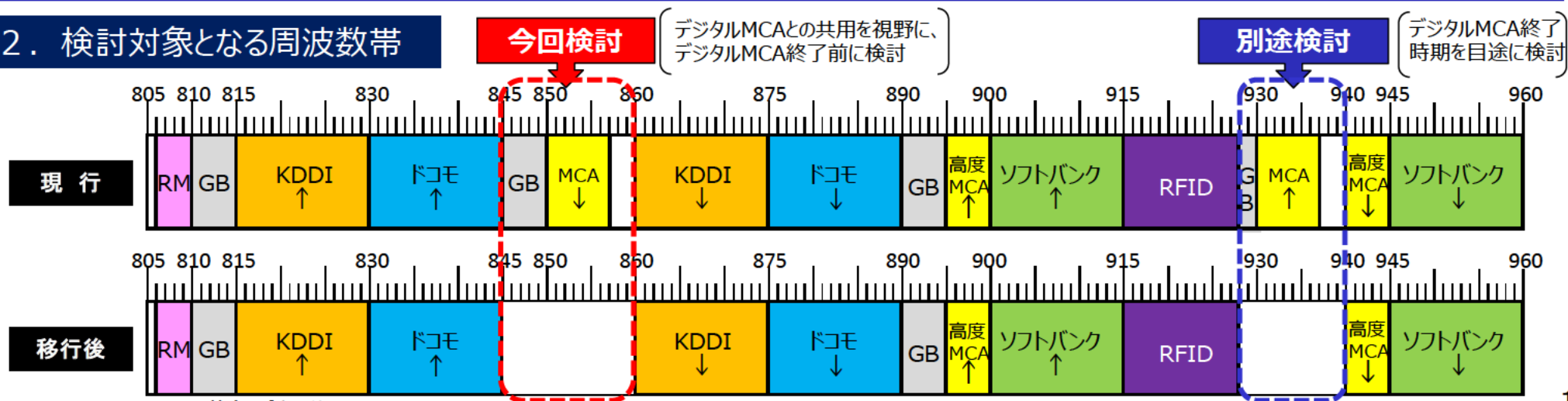


# デジタルMCAサービス終了後の空き周波数帯における新システム導入に係る検討開始について

## 1. 検討の背景

- デジタルMCAサービスは、昭和 57 年にアナログ方式によるサービスが開始されて以降、一斉通話・グループ通話が可能であることや非常災害時等における輻輳回避等の特徴から、地方自治体や物流事業者等の各種事業者を中心に広く活用されてきたが、システムの老朽化等により、代替機器の調達や今後の保守、維持管理が困難な状況となりつつあることから、令和11年（2029年）5月末を持ってサービスの終了が決定された。
- 同サービスの終了を踏まえ、同サービスが使用していた周波数帯（850-860MHz及び930-940MHzの20MHz幅並びにこれらに隣接する周波数の7MHz幅：計27MHz幅）での新システムの導入が望まれており、周波数再編アクションプラン（令和5年度版）において、令和5年度の検討開始の方針が示されているところ。
- こうした状況から、周波数の有効利用を図るため、令和元年12月の調査において提案された、これらの周波数帯に導入を希望する新システムについて、デジタルMCAサービスの終了までの期間を含めた段階的な導入を含め、新システム間並びに新システムと既存デジタルMCAとの周波数共用等に必要な技術的条件について検討を行う。
- なお、技術試験事務等により、上記の新システムの導入可能性についての検討を進めたところ、800MHz帯に限り、2システムが、一部の地域において、デジタルMCAの既存サービスに影響を与えることなく、導入が可能であるとの見通しが示されていることから、今回の検討においては、新システムのうち、当該2システムを念頭に段階的な導入を含めた検討を行い、900MHz帯については、今後のデジタルMCAのユーザ移行状況や新たな技術の開発、提案システムの要望の変化などを見極めつつ、別途検討を行う。

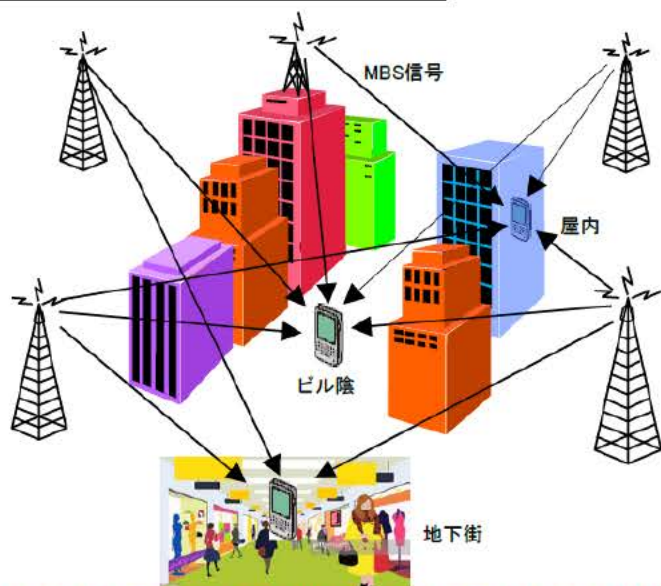
## 2. 検討対象となる周波数帯



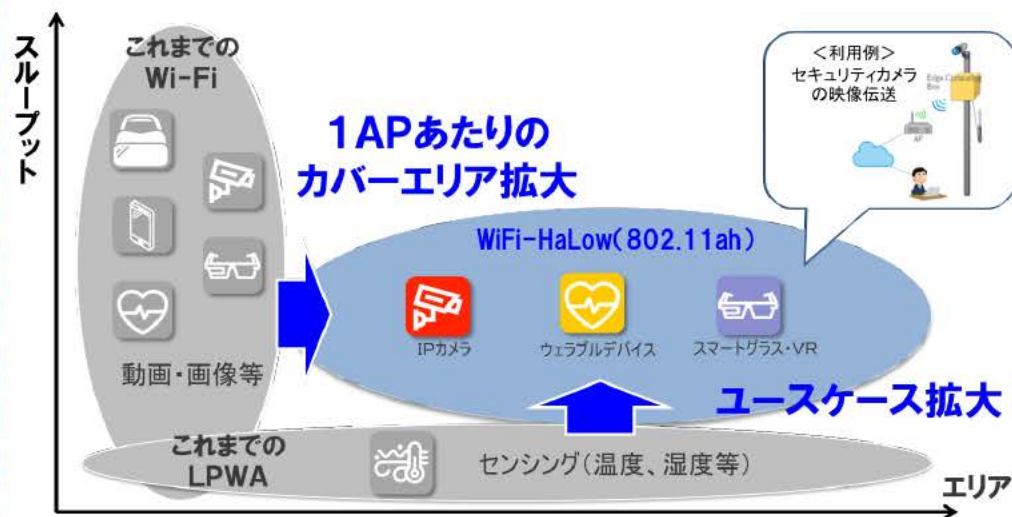
# 検討対象のシステム、検討項目及び検討スケジュールについて

## 3. 検討対象の新システム（2システム）

### 3次元測位ビーコンシステム



### IEEE 802.11ah (WiFi HaLow)



## 4. 主な検討項目

- 既存システムと新システム（2システム）との共用検討
- デジタルMCAサービスの移行期間中の導入可能性（新システム（2システム）とデジタルMCAとの共用条件）の検討
- 新システム（2システム）間の共用検討
- 新システム（2システム）の技術的条件

## 5. 検討スケジュール

- 令和6年3月 陸上無線通信委員会（主査：三次 仁（慶應義塾大学））
- 令和6年4月～ 900MHz帯自営用無線システム高度化作業班
- 令和6年秋頃（予定） 技術的条件案のとりまとめ

# 900MHz帯自営用無線システム高度化作業班 構成員

(五十音順(主任、主任代理を除く)、敬称略)

氏名	所属・役職
【主任】 藤井 威生	国立大学法人電気通信大学 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター 教授
【主任代理】 松村 武	国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク総合研究センター ワイヤレスシステム研究室 室長
池田 正	三菱電機(株) コミュニケーション・ネットワーク製作所無線通信システム部
鵜飼 佳宏	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 技術部 主任技師
大島 直到	楽天モバイル(株) 技術戦略本部 電波部 電波技術課 副課長
海江田 洋平	ソフトバンク(株) 渉外本部 電波政策統括室 制度開発室 担当課長
加藤 康博	(一社)電波産業会 研究開発本部 移動通信グループ 担当部長
粒田 顕良	日本電気(株) レジリエンス事業部門 ディザスタプリベンション統括部 西日本市町村防災システムグループ
鷹取 泰司	802.11ah推進協議会 副会長
近 義起	MetCom(株) 取締役
平澤 弘樹	MetCom(株) 代表取締役
福元 暁	(株)NTTドコモ 電波企画室 電波技術担当 担当課長
星 洋平	KDDI(株) 技術統括本部 技術企画本部 電波部 電波渉外グループリーダー
成澤 昭彦	(一財)移動無線センター 事業本部事業企画部長
山崎 幸誉	パナソニックコネク(株) 現場ソリューションカンパニー パブリックサービス本部 無線事業担当 シニアエキスパート
吉田 英邦	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株) ワイヤレス技術部 部長